

予算のポイント

- 1 令和4年度予算編成の考え方
- 2 令和4年度予算全体額
- 3 令和4年度予算における重点施策
- 4 児童相談所設置市としての取組

重点的な取組については、項目ごとに
関連事業の予算総額を記載し、主な
事業について説明しています。

1 令和4年度予算編成の考え方

予算のキャッチフレーズ

まちににぎわいがあふれ、全国をリードし
輝き続ける港区を実現する予算

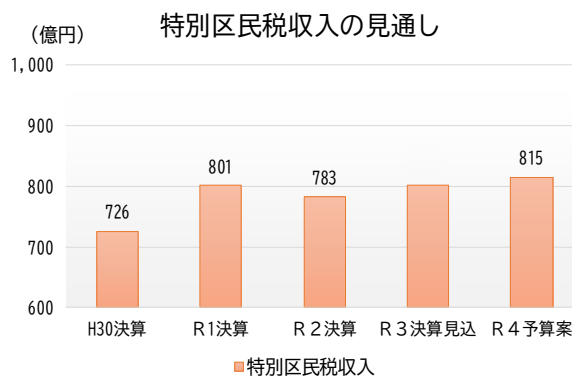


令和4年度の予算

歳入

区の歳入の根幹を成す特別区
民税収入は、新型コロナウイルス
感染症（以下「感染症」といいま
す。）の影響を受けている経済社
会活動の回復を見込み、過去最高
額となる 815 億円を計上してい
ます。

区民生活の支援や地域経済の
回復に向けた区の積極的な取組
を支えます。



本冊子の発行時点（令和4年1月）においては、令和3年度
決算額が未確定であるため、数値を入れていません。

歳出

■過去3番目の当初予算規模

感染症の影響から区民の命と健康を守り、まちの
にぎわいを加速するための施策を最優先に進めるほ
か、新たな社会課題への対応など各重点施策に掲げ
た取組と合わせて総額 1,593 億円を計上し、一般会
計当初予算としては、過去3番目の規模となりました。



■全国をリードし輝き続ける予算

児童相談所設置市としての全ての子どもを支える取
組、再生可能エネルギー電力の導入など、2050 年ま
でに区内の温室効果ガス排出実質ゼロを達成するた
めの取組、高齢者や障害者、町会・自治会や商店街
など地域全体でのDX※実現へ向けた取組等について
重点的に取り組む予算としました。



※DXとは、「Digital Transformation」の略称で、ICTの浸透が
人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させることを意味します。

基本方針

1 区民生活の支援とまちのにぎわい創出に向けた取組への積極的な事業立案

社会の変化を的確に捉え、感染症の影響を受けている区民生活の支援とまちのにぎわい創出に向けた事業を積極的かつ最優先に予算化します。



2 徹底した経常的経費の節減

限られた財源を有効に活用するため、事務事業評価などにより、前例にとられず全ての事業の必要性・効果性・効率性を踏まえた見直しを徹底し、経常的経費を節減します。

3 あらゆる手法での財源確保と効果的な事業構築

新規の補助金の活用はもとより、補助制度に合わせた事業内容の見直し、自主財源の確保など、あらゆる手法による財源の確保に加え、国や東京都、民間の施策に、区の課題を踏まえた独自の取組を加え、一層効果を発揮できる事業を構築します。

重点施策

1

感染症の影響から区民の命と健康を守り、
まちのにぎわいを加速するための施策

41億6,111万円

- ・新型コロナウイルスワクチン3回目接種など、区民の命と健康を守る取組
- ・宿泊料補助など、区内産業や地域の活動を活性化させる取組 など



2

誰もが住みやすく、健康で暮らしやすい社会を実現する施策

20億9,228万円

- ・補聴器購入費助成など、誰もが地域でいきいきと暮らし続けるための取組
- ・世帯単位での相談支援を包括的に行う福祉総合窓口の設置 など



3

全ての子どもの健やかな育ちを支える環境を実現する施策

173億6,366万円

- ・保育の質や3歳児健康診査受診率の向上など、「子育てするなら港区」を実現する取組
- ・GIGAスクールの推進など、多様な手法による学びの機会の提供 など



4

持続可能な安全で安心できるまちを実現する施策

118億8,092万円

- ・再生可能エネルギー電力の導入など、温室効果ガス排出量削減に向けた取組
- ・繁華街における清潔な環境を作り、きれいなまちを実現する取組 など



5

D Xを加速するための施策

7億4,025万円

- ・ICT活用の支援や区内における公衆無線LANの拡充、キャッシュレス決済の拡充など、港区版DXを加速し快適な区民生活を実現する取組 など



2 令和4年度予算全体額

予算の全体額

令和4年度の一般会計予算は1,593億円となり、国民健康保険事業会計、後期高齢者医療会計、介護保険会計の3つの特別会計を合わせた全体の予算総額は、2,065億8,299万2千円となります。

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
一 般 会 計	1,593億円	77.1%	1,624億1,000万円	77.9%	△31億1,000万円	△1.9%
国民健康保険事業会計	238億2,303万7千円	11.5%	232億5,226万1千円	11.2%	5億7,077万6千円	2.5%
後期高齢者医療会計	61億6,542万6千円	3.0%	57億5,425万円	2.8%	4億1,117万6千円	7.1%
介護保険会計	172億9,452万9千円	8.4%	169億7,523万8千円	8.1%	3億1,929万1千円	1.9%
合 計	2,065億8,299万2千円	100.0%	2,083億9,174万9千円	100.0%	△18億875万7千円	△0.9%

区の予算は、区の基本的な活動に必要な経費を計上した根幹となる一般会計が約77%、国民健康保険事業会計、後期高齢者医療会計、介護保険会計の特別会計が約23%の割合を占めています。

● 一般会計

※基本的な活動に必要な経費
を計上した根幹となる会計

● 後期高齢者医療会計

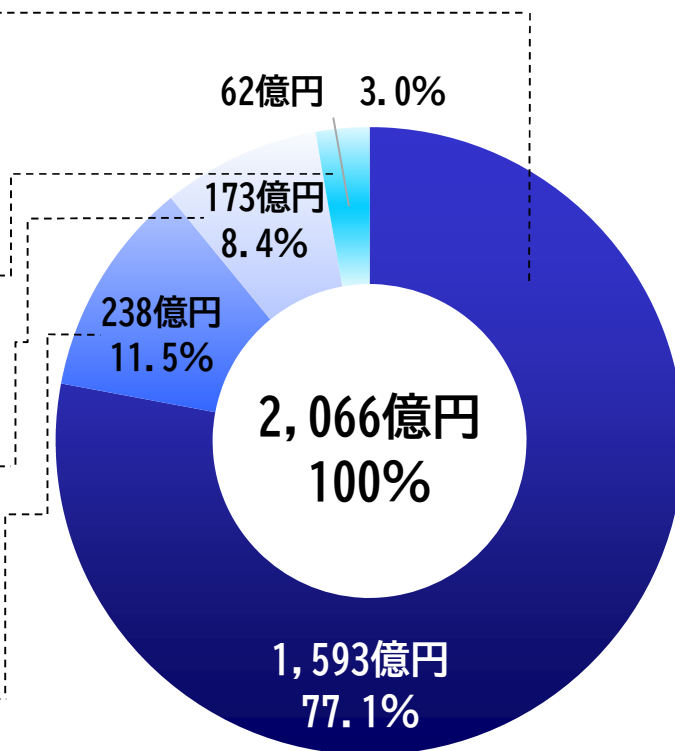
※後期高齢者医療に関する会計
・無料健康相談、基本健診、
夏季・秋季保養施設開設等

● 介護保険会計

※介護保険に関する会計
・要介護認定、保険給付、
給付費通知等

● 国民健康保険事業会計

※国民健康保険に関する会計
・各種保険給付、無料健康相談、
医療費通知、特定健康診査等



3 令和4年度予算における重点施策

重点施策1

感染症の影響から区民の命と健康を守り、
まちのにぎわいを加速するための施策

41億6,111万円

感染症対策の推進など区民の不安を払拭するための取組

12億328万円

感染症の感染拡大防止を図るために

- 新型コロナウイルスワクチンの3回目接種を実施します。
- 感染症に関するPCR検査、患者搬送等を実施します。
- 感染症患者の入院医療費（自己負担分）を公費負担します。

感染症の感染拡大防止

- 新型コロナウイルスワクチン接種
- 感染症検査及び患者搬送
- 感染症入院医療費公費負担

高齢者・障害者・子育て世代への支援

- 在宅要介護者緊急一時支援事業
- 障害者の居所提供事業
- 子どもの居所提供事業
- 高齢者施設等におけるPCR検査支援事業
- 新型コロナウイルスワクチン接種移動支援事業

区民の安全安心

- 自宅療養支援事業
- こころのサポートダイヤル
- 新型コロナウイルス感染症対策（私立幼稚園、私立認可保育所等）

高齢者・障害者・子育て世代を支援するために

- 濃厚接触者となった要介護者の自宅での生活に必要なサービスを提供します。
- 養育者が感染症に罹患した場合、障害者を障害保健福祉センターで受け入れます。
- 保護者等が感染し、養育が困難になった場合、子どもを宿泊施設で預かります。
- 高齢者施設等において、PCR検査費用を助成します。
- 高齢者、障害者等にワクチン接種場所までのタクシー利用料助成や介助者の付添支援を実施します。

区民の安全安心を図るために

- 自宅療養者向けの医療支援（酸素濃縮器、調剤済薬剤の配送等）を実施します。
- 私立幼稚園、私立認可保育所等に対し、感染症の感染拡大防止用の衛生用品の購入等に係る経費を補助します。
- 精神保健福祉士や臨床心理士等の専門職が相談に応じます。

宿泊補助事業 2 億 2,000 万円

○新型コロナウイルス感染症の影響を受けている観光事業者を支援するため、区民及び区外から訪れる人を対象に区内宿泊施設における宿泊料を補助し、近隣観光（マイクロツーリズム）を推進します。



にぎわい商店街事業 2 億 2,468 万円

○商店会等が自ら計画し実施するイベント、商店街の整備及び活性化を推進する事業の経費の一部を補助することにより、事業の効果的かつ円滑な推進を図り、商店街の活性化及び自立的発展を支援します。



中小企業DX促進支援事業 9,264 万円

○区内事業者のDXを推進し、生産性向上や経営の効率化を実現するため、中小企業者がデジタル化を推進するための経費の一部を補助します。



創業再チャレンジ支援事業 3,319 万円

○新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響を受け、倒産、又は廃業した事業者が区内で創業する際に必要な経費の一部を補助します。



その他の取組

22 億 5,993 万円

町会等活動支援 1,937 万円

○町会・自治会におけるDXを推進するため、町会等へタブレットを貸与するとともに、デジタル技術の支援を行う「デジタルお助け隊」を区民協働スペース等に配置します。



ミナコレ
(MINATO COLLECTION) 513 万円

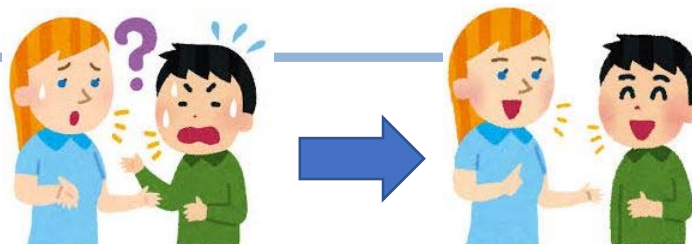
○文化芸術の振興と区内経済の活性化を一体的に推進し、地域のにぎわいを創出するため、区内美術館、博物館をはじめとする文化施設等を巡る地域周遊型のデジタルスタンプラリーを実施します。



地域で育む日本語学習
支援プロジェクト

2,488 万円

○外国人の日本語学習支援を推進するため、基礎日本語教室及び日本語サロンを拡充し、外国人の日本語学習支援を強化するとともに、地域の受け入れ環境を整備するため、これまで養成した日本語学習支援ボランティア向けのステップアップ講座を新たに実施します。



その他の取組

7,801 万円

重点施策2

誰もが住みやすく、
健康で暮らしやすい社会を実現する施策

20 億 9,228 万円

誰もが地域でいきいきと暮らし続けられる取組

18 億 7,430 万円

○補聴器の購入費用を助成するなど高齢者の聞こえを支援することで、快適な日常生活を送ることができるようにするとともに、社会参加を促進します。

自分に合った補聴器購入とその後の適正利用の支援パッケージ



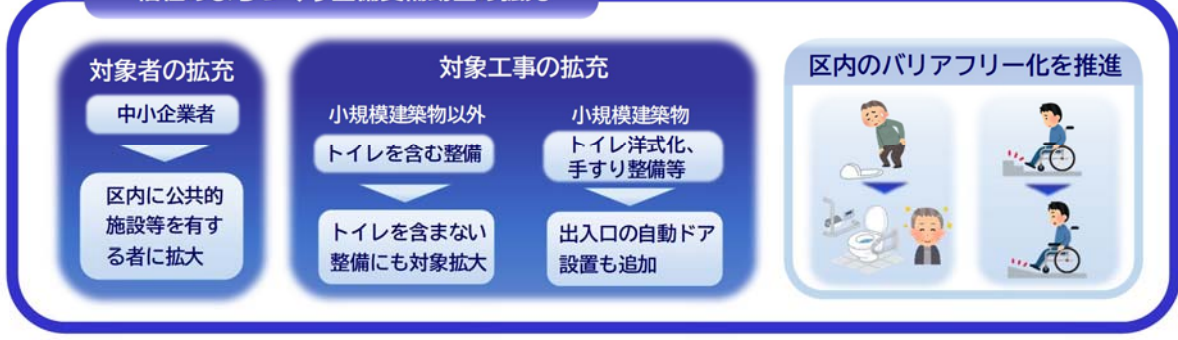
○地域の高齢者を支える介護事業者の業務の負担軽減と介護サービスの質の向上を図るため、介護ロボット等の導入サポートや導入費用の助成を実施します。

介護ロボットなどICTの導入サポートと導入費の助成



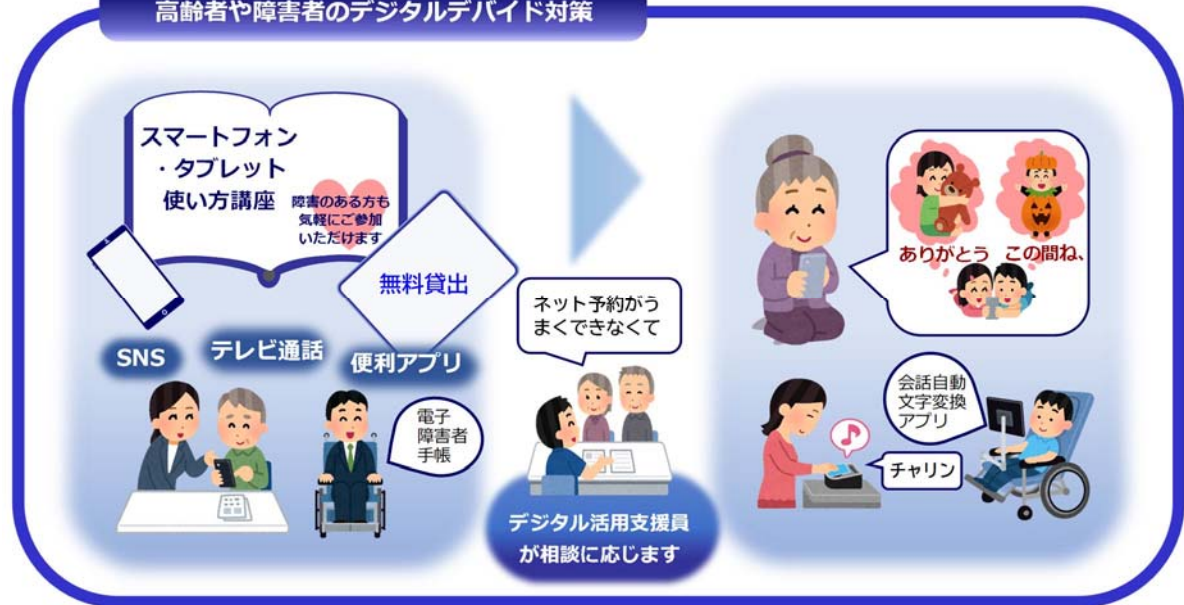
○高齢者、障害者、乳幼児を連れた人など誰もが安心して外出できるよう、区内の公共的施設等におけるバリアフリーを推進するための福祉のまちづくり整備費補助金を拡充します。

福祉のまちづくり整備費補助金の拡充



○スマートフォン等のデジタル機器を持たない高齢者や障害者に区がスマートフォン、タブレットを無料で貸し出し、機器の使い方に加え、SNSや便利なアプリなどの活用についても分かりやすく伝え、誰もがデジタル社会を享受することができるよう支援します。

高齢者や障害者のデジタルデバインド対策



○分身ロボットの活用の充実などこれまで意欲があっても障害特性により就労に結びつかなかった障害者の就労機会を新たに創出します。

分身ロボットの活用等による新たな障害者就労支援の拡充

分身ロボットを活用した就労支援

レベルアップ

就労場所の拡大

区役所福祉売店

みなとワーク
アクティ(カフェ)
等にも拡大

就労者も順次拡大



分身ロボット

いらっしゃいませ！
本日のお勧めは～



区立施設における超短時間雇用

新規

週20時間の壁

法定雇用率

[対象]

週20時間以上

超短時間雇用
が進まない

区立施設での雇用
を実証的に実施



重度障害者の就労時のヘルパー利用費を給付

新規

就労時

トイレ 水分補給

体位の交換など

ヘルパーの
利用費を給付

重度障害者の
就労促進

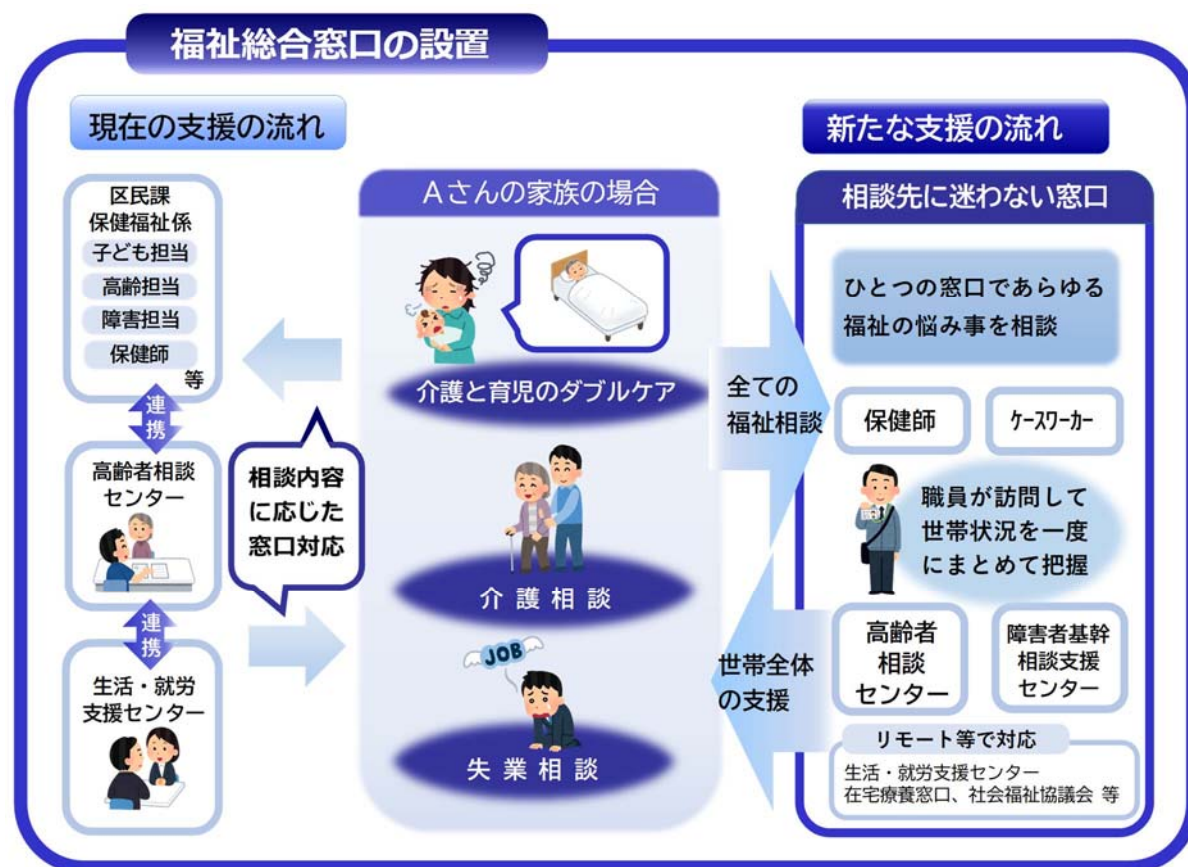
介護家族の
負担軽減



- 禁煙外来治療費助成の対象者を子育て世帯等から 20 歳以上の区民に拡大します。
 ○がん治療に伴う外見ケア（ウィッグ等購入）助成の対象品目に、帽子、材料費等を追加します。



- 各福祉分野の専門職を含む包括的な相談体制を整えた福祉総合窓口を総合支所へ設置し、部門を横断した連携を一層強化することで、本人への支援だけでなく、世帯全体の状況を正しく把握し、世帯単位での適切かつ迅速な支援につなげます。



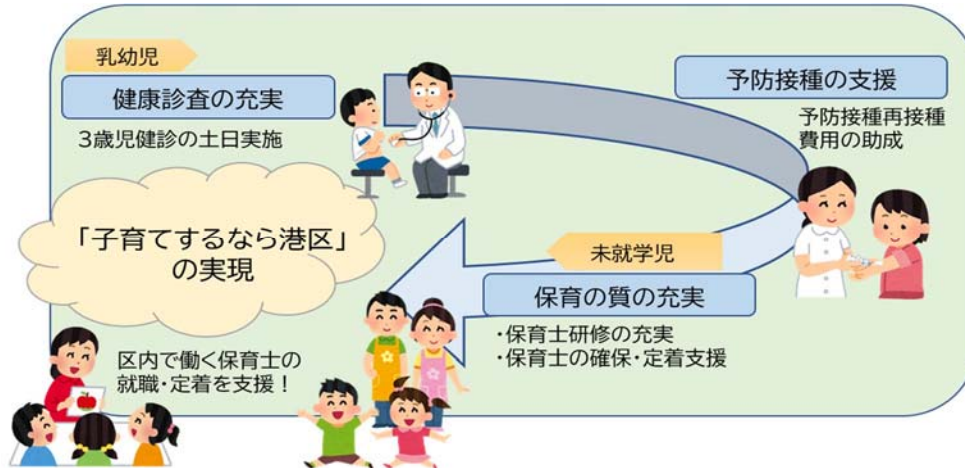
重点施策3

全ての子どもの健やかな育ちを支える環境を実現する施策

173 億 6,366 万円

子どもたちの健やかな育ちを支え「子育てするなら港区」を実現する取組 16 億 7,235 万円

- 乳幼児健康診査の受診率の向上に向けて、3歳児健診を土日にも実施します。
- 骨髄移植等の医療行為により定期予防接種の効果が失われ再接種が必要な人への再接種費用を助成します。

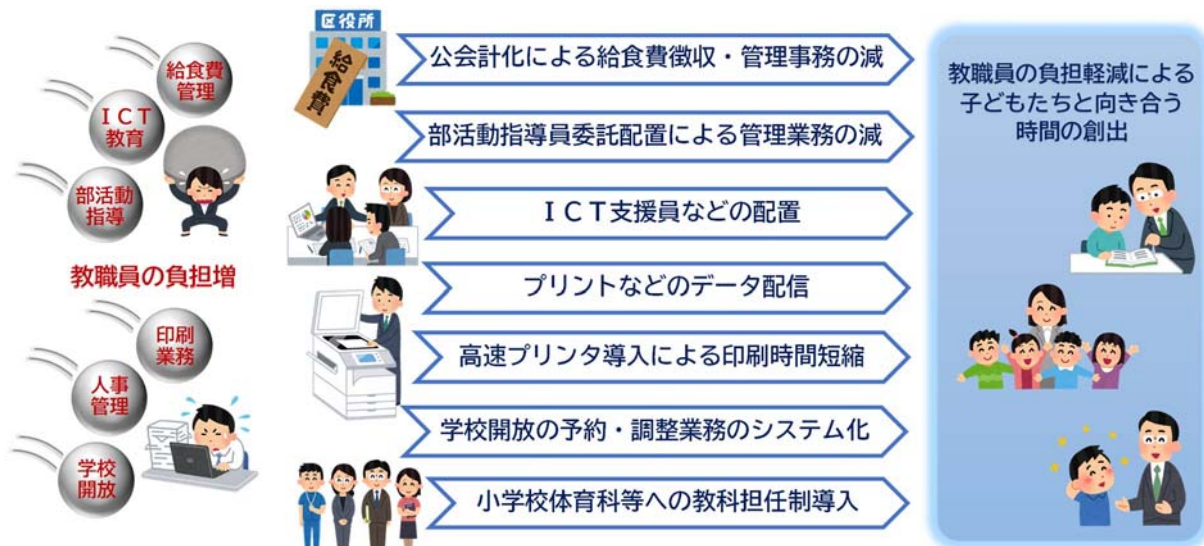


- 更なる保育の質の向上を目指し、区内大学等と協働で区内保育士向け研修の検証・改善に取り組みます。
- 区内保育施設の人材確保を支援するため、就職支援パンフレットを作成します。
- 区内保育施設の適正な施設運営のため、会計経理等について、専門的見地から助言等を行うとともに、私立認可保育園等の労働環境モニタリングを実施します。

教職員の負担を減らし、子どもたちと向き合う時間を創出する取組

5,992 万円

- 令和5年度からの学校給食費公会計化の準備を進めるとともに、小学校への高速プリンタの導入、教科担任制のモデル校への導入などにより、教職員の負担を軽減し、子どもたちと向き合う時間を創出します。



- 令和5年4月に赤坂地区に小中一貫教育校を開校するほか、35人学級に対応するため、小学校の普通教室化改修を計画的に実施するなど、今後の児童・生徒数増加等の需要に対応した教室数を確保します。
- 学校ごとに応じた情報モラル教育を実施するとともに、教育ICTに関するアドバイザーを中心としたGIGAスクールタスクフォースの設置により、小中学校におけるICT教育を円滑かつ安定的に推進する環境を整備します。
- 民間機関を含めた進学先に関する相談や、在籍する公的施設などで合理的配慮を受けることができるよう関係諸機関と適切に連携・調整をする特別支援コンシェルジュを教育センターに配置し、障害児の持てる力を最大限に伸ばすことができる支援や環境を整備します。



重点施策 4

持続可能な安全で安心できるまちを実現する施策

118 億 8,092 万円

温室効果ガスの排出量削減に向けた取組

5 億 7,086 万円

- 2050 年までに区内の温室効果ガスの排出実質ゼロを達成するため、区有施設に再エネ 100%の電力を導入します。
- 廃プラスチックの焼却処理に伴って発生するCO₂を削減するため、資源・ごみ集積所（区内約 7,000 か所）への表示板の設置や、清掃車のラッピングによる呼びかけ等により、廃プラスチックの適切な分別を徹底します。
- 庁有車をZEV※を中心とした電動車に転換します。
※ZEV…Zero Emission Vehicle
走行時にCO₂等を排出しない電気自動車（EV）、プラグインハイブリット車（PHV、EVモードによる走行時）、燃料電池自動車（FCV）を指します。
- 区の温室効果ガス削減目標の早期達成のため、コミュニティバス「ちいばす」について、EVバス更新経費を補助します。

様々な取組により温室効果ガスの排出量を削減します。



清潔で魅力的なまちを実現するための取組

5,935 万円

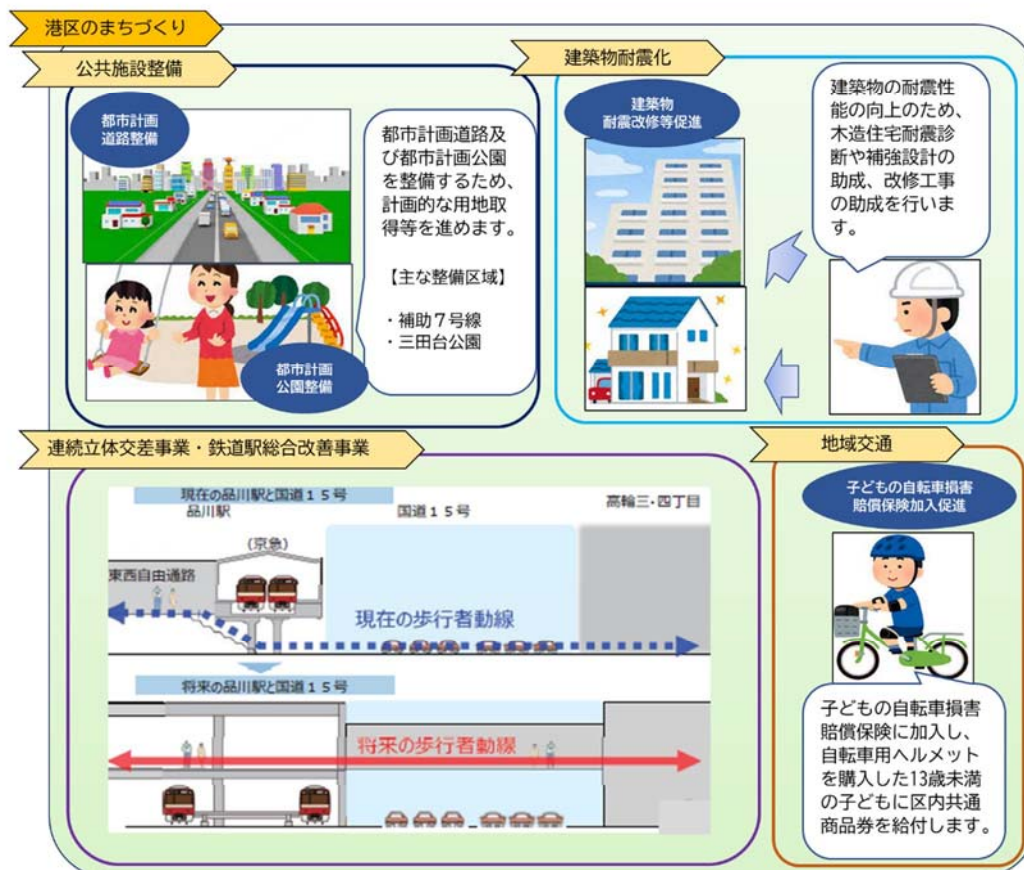
- 清潔できれいなまちにするため、区内の繁華街を対象に、まちの美観を損ねている箇所やごみの散乱が目立つ場所への重点的なアプローチ（早朝の清掃、不法投棄者の特定・指導、事業系ごみ出しルールの啓発、落書きの消去など）を、地域、関係機関とともに実施します。
- 六本木地区の魅力を高めるため、六本木三丁目児童遊園、公衆トイレ及び周辺区道の再整備を行い、環境改善を図ります。
- 区内で暮らし、活動するあらゆる人々が安心して気持ちよく利用できる公衆トイレを提供するため、国際性豊かな都市にふさわしい質の高い公衆トイレの整備を進めます。



快適な都市空間・居住環境を実現する取組

31 億 2,187 万円

- 公共施設整備、建築物耐震化推進、連続立体交差事業、地域交通などの施策を実施し、あらゆる災害の発生や社会状況の変化に対応することで、持続可能なまちづくりを推進します。



○災害時における円滑かつ広域的な帰宅困難者対策を実施するため、二次元バーコードをとおして、受入可能な一時滞在施設へ迅速かつ確実に案内します。

○SNS上に投稿されている災害情報等をAIを活用して収集・整理するシステムを導入し、平時における火災や停電の情報に加え、災害時に区内の状況を把握し、区民への迅速かつ的確な対応へつなげます。

○木造住宅への無料耐震診断や倒壊のおそれのあるブロック塀等の除却や設置費用への助成などにより、区内建築物の耐震改修等の促進を図り、安全で安心できる都市環境を整備します。



あらゆる状況への備え、安全・安心の強化 ～災害に強いまち 港区へ～



重点施策 5

D X※を加速するための施策

7億4,025万円

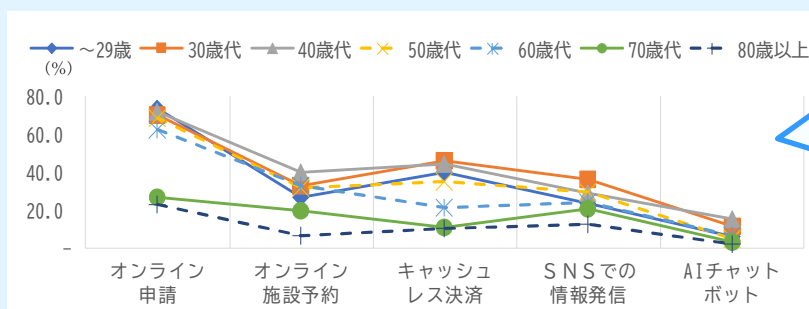
港区版D Xを加速するための取組

7億4,025万円

○「誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化」を進め、快適な区民生活を実現するため、高齢者、障害者、町会・自治会、事業者など、あらゆる面からデジタル技術の活用の支援を行い、港区におけるD Xを加速します。

港区でのI C T利用に関する調査結果から分かること

今後推進を希望するI C Tを活用した行政サービス



幅広い年代でオンライン申請のニーズが高く、キャッシュレス決済やオンライン施設予約への期待がある。

区民のデジタル機器の保有状況

	～29歳	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳以上
スマートフォン	98.5%	99.1%	98.7%	96.6%	95.5%	77.2%	58.3%
タブレット端末	58.8%	70.8%	73.7%	62.8%	49.1%	33.7%	20.8%
パソコン	88.2%	89.4%	84.2%	86.2%	85.7%	65.3%	47.9%
持っていない	—	—	—	1.4%	1.8%	10.9%	29.2%

70歳以上になるとデジタル機器の保有率が低下

業務効率化
ツール導入支援
(職員業務効率化)

I C T活用導入支援
(区民サービス向上)

庁内のD X推進

各部署の課題解決や業務効率化に向け、A IやR P A等の導入支援、先進事例の紹介等を通じて庁内のD Xを推進し、区民サービスの向上を図ります。

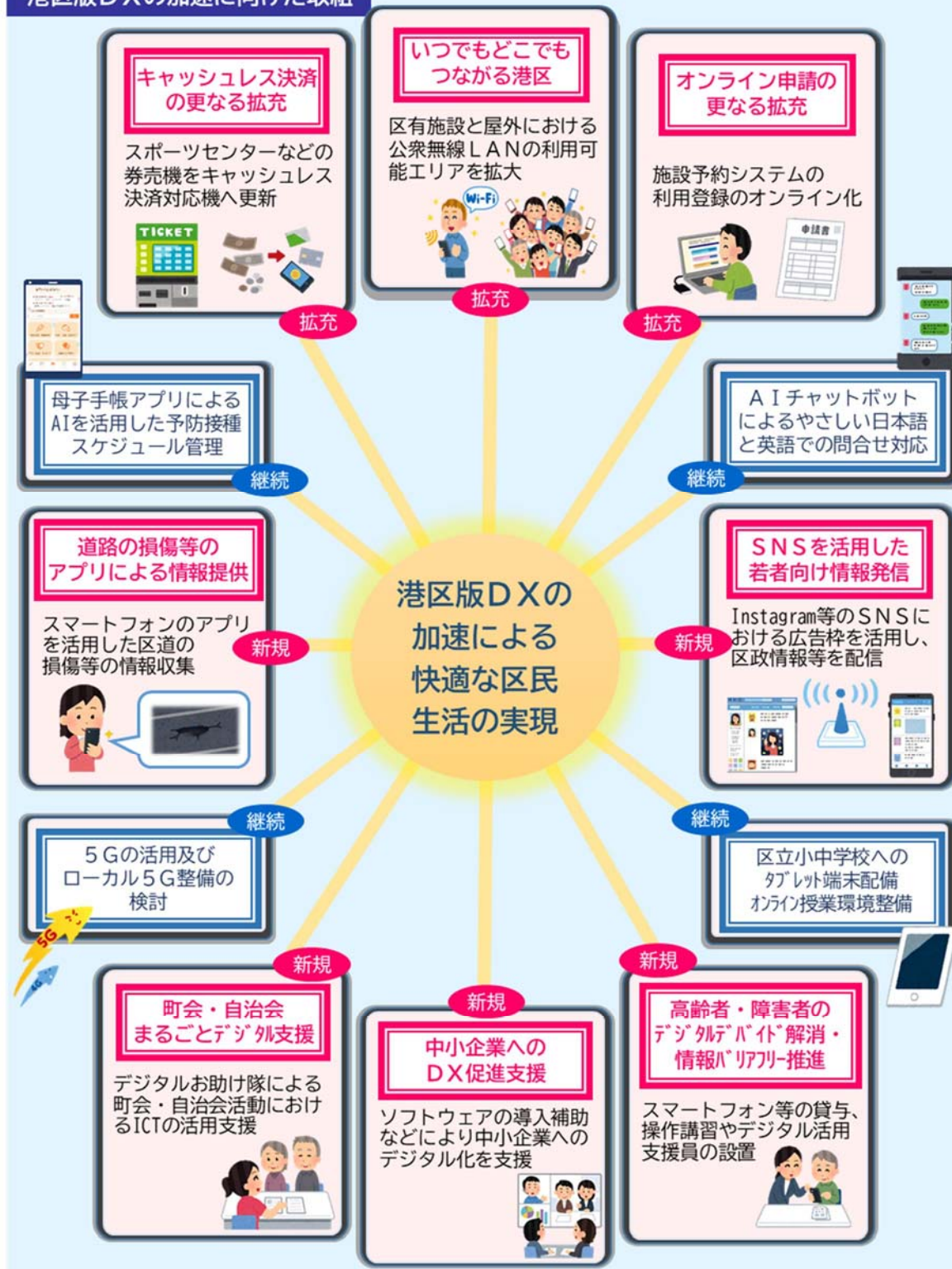
D X推進研修
(I C T人材育成)

電子申請等推進支援
(行政手続・納付等のデジタル化)

※D Xとは、「D i g i t a l T r a n s f o r m a t i o n」の略称で、I C Tの浸透が人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させることを意味します。

○区内における公衆無線LANの拡充、施設予約システムにおける利用登録のオンライン化や券売機等のキャッシュレス化など、港区のDXを加速し、快適な区民生活を実現します。

港区版DXの加速に向けた取組



4 児童相談所設置市としての取組

児童相談所設置市として全ての子どもの権利を擁護します

港区が児童相談所設置市となったことで、新たに 16 の事務を担っています。

児童福祉審議会の設置に関する事務

保育所の設置認可や里親認定などに関する調査審議



里親に関する事務

里親希望者への説明・研修や里親の認定



児童委員に関する事務

児童委員の職務に関する指揮監督や研修



指定療育機関に関する事務

指定療育機関の指定や医療費の支払いなど



小児慢性疾患の医療の給付に関する事務

小児慢性特定疾病医療費の支給認定など



障害児入所給付費の支給等に関する事務

障害児入所施設の指定・更新や入所給付費、医療費等の支払い



児童自立生活援助事業に関する事務

自立援助ホームの届出受理、指導検査など



児童福祉施設に関する事務

乳児院や保育所など児童福祉施設の認可や指導検査など



認可外保育施設に関する事務

認可外保育施設の届出受理や検査等の監督、指導監督基準を満たす旨の証明書発行など



小規模住居型養育事業に関する事務

ファミリーホームの調査、届出受理、検査など



障害児通所支援事業に関する事務

障害児通所支援事業の指定・更新、検査など



一時預かり事業・病児保育事業に関する事務

一時預かり事業や病児保育事業に係る届出など



障害福祉サービス等情報公表に関する事務

障害児通所支援事業所等の情報や権利擁護の取組などの公表



民間あっせん機関による養子縁組のあっせんに関わる事務

事業許可申請に係る審査や許可証の発行など



特別児童扶養手当に係る判定事務

特別児童扶養手当の申請に必要な証明書発行のための判定



愛の手帳に係る判定事務

東京都が発行する愛の手帳(療育手帳)の交付に係る判定



港区子ども家庭総合支援センターにおける切れ目のない支援

令和3年4月に児童相談所を開設しました。子どもの命と権利を守り、家庭を支えるため、迅速で丁寧な支援を行っています。



子ども家庭支援センターの様子

港区子ども家庭総合支援センターは、児童相談所（一時保護所を含む）、子ども家庭支援センター、母子生活支援施設の複合施設です。3つの施設の専門性を活用し、妊娠期から子育て期、思春期、児童の自立まで、地域ぐるみで切れ目のない支援を行っています。